

(様式2)

## 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置づけ

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります
重点目標	7. 安心して暮らせる基盤整備
主要施策	7-5. 村の豊かな自然環境を守り、循環型社会をめざします

## 2 施策の評価

指標 (KPI)	単位	基準値	達成値					目標値	担当課
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
ごみの資源化率	%	21.0	23.4	24.3				21.0	建設環境課
ごみの減量化 (朝日村の排出量)	t	957.0	978.0	989.8				919.0	

## 3 主な取組

1 環境・景観の保全							総合評価
豊かな自然環境に囲まれながら、環境と調和した暮らしを送り続けることができるよう、環境や景観に対する意識を高め、環境や景観の保全のため取り組む							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
141 花いっぱい運動推進補助金	建設環境課	5	維持	維持	A		
142 鎖川河川愛護会補助金	建設環境課	5	維持	維持	A		
2 環境美化の推進							総合評価
循環型社会の実現に向け、ポイ捨て防止の啓発やごみの減量化、再利用を推進するとともに、広域で連携し、適切なごみの収集、運搬、処理							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
143 資源物回収運搬委託料	建設環境課	5	維持	維持	A		
144 廃棄物回収処理委託料	建設環境課	5	維持	維持	A		
145 塩尻市ごみ収集運搬処理委託料	建設環境課	5	維持	維持	A		
3 再生可能エネルギー・省エネルギーの推進と啓発							総合評価
温室効果ガスの排出削減へ向け、再生可能エネルギーの導入・活用を促進するとともに、省エネルギーに関する普及・推進・啓発							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
146 新エネルギー普及促進事業補助金 (太陽光発電)	建設環境課	5	維持	維持	A		
147 新エネルギー普及促進事業補助金	建設環境課	5	維持	維持	A		

## 4-1 施策の評価・検証 (建設環境課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	ごみの減量化、再利用の啓発を継続し、家庭から出るごみの減量化を推進、また、新エネルギー普及促進事業補助金の利用促進を図り、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーの普及を推進する。
事業の重点化	温室効果ガス排出を2050年までに事実上ゼロにするため、国・県の計画の沿った(仮)朝日村ゼロカーボンビジョンを作成、村民の環境意識を向上させ、豊かな自然環境と調和した暮らしができる朝日村を目指す。

## 4-2 施策の評価・検証 (産業振興課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	地球温暖化防止や循環型社会につながる木質バイオマスエネルギーの推進を図るため、薪ストーブやペレットストーブの整備補助を推進する。
事業の重点化	薪ストーブやペレットストーブの補助制度を周知し、整備者の増加を目指す。

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	7. 安心して暮らせる基盤整備										
主要施策	7-5. 村の豊かな自然環境を守り、循環型社会をめざします										
予算科目	款	'04	項	'03	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	建設環境課
事業名称	花いっぱい運動推進補助金							細節名称	補助金		
概要	目的	び豊かで潤いのある生活環境の保全の推進							経費区分	経常	
	対象	村民							補助単独	単独	
	手段	各地区、地域団体等の苗、花、肥料及び植栽容器等花木園の設置管理への補助							新/継	継続(維持)	
	目標	年間補助額50千円					活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①補助金の支払い		50	①		①			
②			②		②				
③			③		③				
④			④		④				
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源	20		一般財源			一般財源	
取組内容 と成果	花いっぱい運動事業実施団体に対して補助金を交付 ・申請件数2件 ・補助金交付額20千円								
目標実績値	2	単位	件		単位			単位	
課題	補助事業の周知が行き届いていない								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	B	B	成果	拡大	④	②	①
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥		
	・経費は適正、必要最小限であるか	休止・廃止	⑦						
	効率性	・最良の手段・手法であるか	A	A	コスト				
		・他事業との連携・調整は図られているか			皆減	縮小	維持	拡大	
		・他計画との整合性はあるか			総合評価				
	妥当性	・受益者負担の有無、適正であるか	A	A	区分				
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当			A	A
		・住民等への協力・理解が図られているか			B: 事業の進め方の改善の検討				
協働性	・住民等との役割分担がされているか	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討							
	・民間等へ移管可能か、検討されているか	D: 事業の統合・休止の検討							

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	回覧板・広報等での周知及び補助金の適正な交付を行う		
財源 (千円)	予算額	0	0
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	国県支出金	国県支出金	国県支出金
	地方債	地方債	地方債
	その他特財	その他特財	その他特財
	一般財源	一般財源	一般財源
目標値	5		
	単位	単位	単位
	件		

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります											
重点目標	7. 安心して暮らせる基盤整備											
主要施策	7-5. 村の豊かな自然環境を守り、循環型社会をめざします											
予算科目	款	'08	項	'03	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	建設環境課	
事業名称	鎖川河川愛護会補助金							細節名称	補助金			
概要	目的	河川的环境や景観の保全のため							経費区分	経常		
	対象	鎖川河川愛護会							補助単独	単独		
	手段	補助金交付							新/継	継続(維持)		
	目標	自然架橋の保全					活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	①補助金交付		100	①		①						
②			②		②							
③			③		③							
④			④		④							
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国県支出金	地方債	その他特財	(内訳)	国県支出金	地方債	その他特財	(内訳)	国県支出金	地方債	その他特財
取組内容 と成果	河川清掃2回実施											
目標実績値	100	単位	千円		単位			単位				
課題	新型コロナウイルスによる行事の中止											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性						
				必要性	・目標達成等により、必要性が希薄 ・事業の休止・廃止した場合の影響 ・行政が行う必要の度合い	A	A	拡大	④	②
評価の 視点	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか ・最良の手段・手法であるか ・他事業との連携・調整は図られているか	A	A	維持	③	⑤	✓		
	妥当性	・他計画との整合性はあるか ・受益者負担の有無、適正であるか ・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか	A	A	縮小	⑥				
		協働性	・住民等への協力・理解が図られているか ・住民等との役割分担がされているか ・民間等へ移管可能か、検討されているか	A	A	休止・廃止	⑦			
				皆減	縮小	維持	拡大			
				コスト						
				総合評価						
				区分	担当者	係長				
				A: 計画どおりに事業を進めることが適当					A	A
				B: 事業の進め方の改善の検討						
				C: 事業規模・内容・主体の見直し検討						
				D: 事業の統合・休止の検討						

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	事業内容	河川清掃の実施及びヤマメの釣り大会・つかみ取り大会の実施。				
財源 (千円)	予算額 70		予算額 0		予算額 0	
	(内訳)	国県支出金 70	(内訳)	国県支出金	(内訳)	国県支出金
目標値	70	単位	千円	単位	単位	千円

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	7. 安心して暮らせる基盤整備										
主要施策	7-5. 村の豊かな自然環境を守り、循環型社会をめざします										
予算科目	款	'04	項	'02	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	建設環境課
事業名称	資源物回収運搬委託料							細節名称	委託料		
概要	目的	資源物の適正な処理							経費区分	経常	
	対象	資源物回収処理業者							補助単独	単独	
	手段	許可業者への資源物回収委託							新/継	継続(維持)	
	目標	資源物の適正な処理					活動指標	ごみの資源化率21%			

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	①委託料		6,936	①		①			②			
②					②				③			
③					③				④			
④					④							
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国 県 支 出 金			(内訳)	国 県 支 出 金			(内訳)	国 県 支 出 金		
		地 方 債				地 方 債				地 方 債		
		そ の 他 特 財				そ の 他 特 財				そ の 他 特 財		
		一 般 財 源	6,936			一 般 財 源				一 般 財 源		
取組内容 と成果	資源物(新聞・雑誌・段ボール・ポロ・カン・アルミ・ビン・ペットボトル・その他金属)合計166,970kg											
目標実績値	6,936	単位	千円			単位				単位		
課題	許可業者の負担が大きい(処理単価の増額等)											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	B	B	コスト	休止・廃止	⑦		
・最良の手段・手法であるか		皆減				縮小	維持	拡大	
・他事業との連携・調整は図られているか		総合評価							
妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	区分		担当者	係長		
	・受益者負担の有無、適正であるか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当					
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			B: 事業の進め方の改善の検討					
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討				A	A
	・住民等との役割分担がされているか			D: 事業の統合・休止の検討					
	・民間等へ移管可能か、検討されているか								

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
事業内容	資源物の処理単価が増加していく中で適正な委託料で資源物の処理を委託していく											
財源 (千円)	予算額				予算額				予算額			
	(内訳)	国 県 支 出 金		7,000	(内訳)	国 県 支 出 金		0	(内訳)	国 県 支 出 金		0
		地 方 債				地 方 債				地 方 債		
		そ の 他 特 財				そ の 他 特 財				そ の 他 特 財		
		一 般 財 源	7,000			一 般 財 源				一 般 財 源		
目標値	7,000	単位	千円			単位				単位		

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	7. 安心して暮らせる基盤整備										
主要施策	7-5. 村の豊かな自然環境を守り、循環型社会をめざします										
予算科目	款	'04	項	'02	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	建設環境課
事業名称	廃棄物回収処理委託料							細節名称	委託料		
概要	目的	不法投棄の回収処理							経費区分	経常	
	対象	廃棄物処理業者							補助単独	単独	
	手段	廃棄物処理業者への処理委託							新/継	継続(維持)	
	目標	不法投棄件数の減少					活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	①委託料		41			①			①			
②					②			②				
③					③			③				
④					④			④				
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源	41	(内訳)	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源	
取組内容 と成果	合計不法投棄処理量 約130kg											
目標実績値	41	単位	千円			単位			単位			
課題	不法投棄件数の減少											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A	休止・廃止	⑦			
・最良の手段・手法であるか		皆減				縮小	維持	拡大	
妥当性	・他事業との連携・調整は図られているか	A	A	コスト					
	・他計画との整合性はあるか			総合評価					
	・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長		
協働性	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか	A	A	A: 計画どおりに事業を進めることが適当					
	・住民等への協力・理解が図られているか			B: 事業の進め方の改善の検討					
	・住民等との役割分担がされているか			C: 事業規模・内容・主体の見直し検討					
	・民間等へ移管可能か、検討されているか			D: 事業の統合・休廃止の検討					
				A		A			

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	看板等による不法投棄防止の啓発活動の実施		
財源 (千円)	予算額	0	0
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	国 県 支 出 金	国 県 支 出 金	国 県 支 出 金
	地 方 債	地 方 債	地 方 債
	そ の 他 特 財	そ の 他 特 財	そ の 他 特 財
	一 般 財 源	一 般 財 源	一 般 財 源
目標値	100	単位	千円
	単位	千円	単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	7. 安心して暮らせる基盤整備										
主要施策	7-5. 村の豊かな自然環境を守り、循環型社会をめざします										
予算科目	款	'04	項	'02	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	建設環境課
事業名称	塩尻市ごみ収集運搬処理委託料						細節名称	委託料			
概要	目的	村内のごみ収集処理(資源物以外)						経費区分	経常		
	対象	塩尻市						補助単独	単独		
	手段	塩尻市とのごみ処理事務委託による村内のごみ収集処理						新/継	継続(維持)		
	目標	ごみの適正処理				活動指標	令和6年度までにごみ排出量919t				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①委託料		10,379	①		①			
②				②		②			
③				③		③			
④				④		④			
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	10,379		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	ごみ(資源物を除く)総排出量 822.858kg								
目標実績値	10,379	単位	千円		単位			単位	
課題	コロナ禍による自粛生活により持ち込みが増加傾向にある								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性				
				拡大	維持	縮小	休止・廃止	コスト
評価の 視点	必要性	A	A	④	②	①		
				③	⑤	✓		
				⑥				
	⑦							
効率性	経費は適正、必要最小限であるか	A	A	皆減	縮小	維持	拡大	
	最良の手段・手法であるか							
妥当性	他事業との連携・調整は図られているか	A	A	総合評価				
	他計画との整合性はあるか			区分			担当者	係長
	受益者負担の有無、適正であるか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当			A	A
特定の個人・団体へ受益が偏っていないか	B: 事業の進め方の改善の検討							
協働性	住民等への協力・理解が図られているか	A	A	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討				
	住民等との役割分担がされているか			D: 事業の統合・休止の検討				
	民間等へ移管可能か、検討されているか							

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
事業内容	ごみ減量の周知を促し適正なごみ処理委託をししていく								
財源 (千円)	予算額			予算額			予算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金	10,000	(内訳)	国 県 支 出 金	0	(内訳)	国 県 支 出 金	0
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	10,000		一 般 財 源			一 般 財 源	
目標値	10,000	単位	千円		単位			単位	

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	7. 安心して暮らせる基盤整備										
主要施策	7-5. 村の豊かな自然環境を守り、循環型社会をめざします										
予算科目	款	'04	項	'03	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	建設環境課
事業名称	新エネルギー普及促進事業補助金(太陽光発電システム設置)						細節名称	補助金			
概要	目的	新エネルギーの普及促進						経費区分	経常		
	対象	村民						補助単独	単独		
	手段	新エネルギー(太陽光発電システム)を設置する者に対し、一定の補助金交付						新/継	継続(拡大)		
	目標	年間補助金額1,200千円				活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①補助金の支払い		790	①		①			
②			②		②				
③			③		③				
④			④		④				
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源	790		一般財源			一般財源	
取組内容 と成果	申請件数 7件 合計補助金額 790千円								
目標実績値	7	単位	件		単位			単位	
課題	申請件数が停滞傾向にある								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	B	B	休止・廃止	⑦			
・最良の手段・手法であるか		皆減				縮小	維持	拡大	
・他事業との連携・調整は図られているか		コスト							
妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価					
	・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長		
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A		
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B: 事業の進め方の改善の検討							
	・住民等との役割分担がされているか	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討							
	・民間等へ移管可能か、検討されているか	D: 事業の統合・休廃止の検討							

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	補助金の普及活動を行い申請件数の増加を促していく。		
財源 (千円)	予算額 1,500		予算額 0
	(内訳)	国県支出金	(内訳)
		地方債	
		その他特財	
		一般財源	
目標値	12	単位	件

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	7. 安心して暮らせる基盤整備										
主要施策	7-5. 村の豊かな自然環境を守り、循環型社会をめざします										
予算科目	款	'06	項	'02	目	'02	開始年度	2 年度		所管課	産業振興課
事業名称	新エネルギー普及促進事業補助金						細節名称	補助金			
概要	目的	新エネルギーの活用による地球温暖化防止と自然環境保全のため						経費区分	経常		
	対象	朝日村民、転入予定者						補助単独	単独		
	手段	木質資源(薪、ペレット)の活用施設導入に対する補助						新/継	継続(維持)		
	目標	補助件数 年間1件				活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①	②		③	④		⑤	⑥	
① ストーブ導入補助金			50	①			①		
②				②			②		
③				③			③		
④				④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	50		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	近年は新築住宅に導入される事例が多く、土地開発公社を通じて、周知を行った。 また、毎年必ず補助実績があり、目的に資するところがある。								
目標実績値	1	単位	件		単位			単位	
課題	補助件数が、伸びないため、対策が必要。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性			
必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	拡大	④	②	①
	・事業の休止・廃止した場合の影響			維持	③	⑤	✓
	・行政が行う必要の度合い			縮小	⑥		
	・経費は適正、必要最小限であるか	休止・廃止	⑦				
効率性	・最良の手段・手法であるか	B	A	皆減 縮小 維持 拡大			
	・他事業との連携・調整は図られているか			コスト			
妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価			
	・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長
協働性	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか	A	A	A: 計画どおりに事業を進めることが適当			
	・住民等への協力・理解が図られているか			B: 事業の進め方の改善の検討			
	・住民等との役割分担がされているか			C: 事業規模・内容・主体の見直し検討			
	・民間等へ移管可能か、検討されているか			D: 事業の統合・休廃止の検討			
				A		A	

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	第三期分譲が予定される向陽台を見込み、補助件数を増やすため活用の周知を行う。		
財源 (千円)	予算額	0	0
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	国 県 支 出 金	国 県 支 出 金	国 県 支 出 金
	地 方 債	地 方 債	地 方 債
	そ の 他 特 財	そ の 他 特 財	そ の 他 特 財
	一 般 財 源	一 般 財 源	一 般 財 源
目標値	2	単位	件
		単位	件